

平成 31 年度予算編成の概要

平成 31 年 4 月 7 日開催の理事会において承認された事業計画に基づき、平成 31 年度の会計予算（案）を策定したので、審議の上その承認を求める。

なお、平成 31 年度の会計予算（案）の承認を求めるに際し、その概要を述べ、参考に供したい。

（1）一般会計について

① 収入について

事業活動収入予算額は、金 78,779,699 円となり、前年度予算額と比較して金 304,925 円の減額となった。

会員数減少に伴い、会費収入が減額となった。それ以外の科目については、ほぼ前年度並みの予算とした。

投資活動収入においては、事務局職員への退職金支払のため、職員退職給付引当資産取崩収入を計上した。

事業活動収入及び投資活動収入の予算額は、金 81,295,454 円となり、これに前期繰越収支差額金 11,926,445 円を加えた金 93,221,899 円を総収入として計上した。

② 支出について

事業活動支出予算額は、前年度と比較して金 1,886,455 円増額の金 89,605,097 円となった。

理事の増員、事務局職員の給料のベースアップ及び退職金支払により人件費が増額となった。また、会計ソフトのバージョンアップ及びプログラム改修の費用を事務所費の修繕費に計上した。その他の事業については、前年度の実績等を鑑み、予算の増減を行った。

投資活動支出予算額は、金 1,748,163 円となり、前年度予算額と比較して金 1,604,867 円の減額となった。今年度は、基本財産減価償却引当資産及び職員退職給付引当資産の取得支出のみを予算計上した。

事業活動支出及び投資活動支出の予算額は、金 91,353,260 円となり、これに予備費金 1,868,639 円を加えた合計金 93,221,899 円を総支出として計上した。

(2) 調停センター特別会計について

① 収入について

事業活動収入予算額は、金 33,900 円となった。前年度に引き続き、申立手数料を計上したが、申立件数を前年度想定の半分にした金額とした。これに前期繰越収支差額金 674,825 円を加えた金 708,725 円を総収入として計上した。

② 支出について

事業活動支出予算額は、金 625,600 円となった。調停人報酬の予算を減額した。これに予備費金 83,125 円を加えた金 708,725 円を総支出として計上した。

平成31年度一般会計収支予算書(案)

(平成31年4月1日～令和2年3月31日)

(単位:円、△:マイナス)

科目	予算額	前年度予算額	増減	備考
I 事業活動収支の部				
1. 事業活動収入				
①基本財産運用収入				
基本財産利息収入	599	524	75	
②特定資産運用収入				
特定資産利息収入	10,000	10,000	0	
③入会金収入				
入会金収入	350,000	400,000	△ 50,000	
④会費収入				
定額会費収入	71,748,000	71,928,000	△ 180,000	
⑤補助及び交付金収入				
加盟団体補助及び交付金収入	2,580,000	2,598,000	△ 18,000	
⑥負担金収入				
支部等負担金収入	1,490,000	1,490,000	0	
諸負担金収入	1,000	1,000	0	
⑦寄附金収入				
寄附金収入	1,000	1,000	0	
⑧雑収入				
受取利息収入	100	100	0	
雑収入	2,599,000	2,656,000	△ 57,000	
⑨特別会計からの繰入金収入				
調停センター特別会計からの繰入金収入	0	0	0	
事業活動収入計	78,779,699	79,084,624	△ 304,925	
2. 事業活動支出				
①事業費支出				
事業総務費支出	1,170,000	1,270,000	△ 100,000	
企画調整費	220,000	220,000	0	
渉外活動費	950,000	1,050,000	△ 100,000	
制度振興改善費支出	15,367,590	15,417,452	△ 49,862	
制度研究費	2,057,000	1,957,000	100,000	
制度振興費	4,541,000	4,606,000	△ 65,000	
相談事業費	4,274,870	4,339,292	△ 64,422	
支部振興費	4,494,720	4,515,160	△ 20,440	

平成31年度一般会計収支予算書(案)

(平成31年4月1日～令和2年3月31日)

(単位:円、△:マイナス)

科目	予算額	前年度予算額	増減	備考
指導及び研修費支出	4,027,352	3,979,000	48,352	
企画研究費	443,000	526,000	△ 83,000	
指導及び研修費	3,584,352	3,453,000	131,352	
広報費支出	4,360,000	4,488,200	△ 128,200	
企画編集費	556,000	506,000	50,000	
広報活動費	3,804,000	3,982,200	△ 178,200	
福利厚生費支出	2,150,000	2,400,000	△ 250,000	
慶弔表彰費	940,000	1,080,000	△ 140,000	
幹旋及び頒布費	1,210,000	1,320,000	△ 110,000	
②加盟団体費支出				
団体総務費支出	3,040,000	3,040,000	0	
団体総務費	3,040,000	3,040,000	0	
連合会費支出	26,418,000	26,574,000	△ 156,000	
負担金補助及び交付金	26,418,000	26,574,000	△ 156,000	
ブロック会費支出	1,082,400	1,085,700	△ 3,300	
負担金補助及び交付金	1,082,400	1,085,700	△ 3,300	
諸団体費支出	100,000	100,000	0	
負担金補助及び交付金	100,000	100,000	0	
③管理費支出				
会議費支出	3,805,000	4,005,000	△ 200,000	
総会費	1,535,000	1,735,000	△ 200,000	
理事会費	1,150,000	1,150,000	0	
支部長会費	270,000	270,000	0	
委員会費等	850,000	850,000	0	
交際費支出	100,000	100,000	0	
交際費	100,000	100,000	0	
人件費支出	22,499,755	20,674,290	1,825,465	
役員報酬	2,284,000	2,164,000	120,000	
職員給料	9,850,000	9,180,000	670,000	
職員手当等	5,200,000	5,100,000	100,000	
福利厚生費	2,450,000	2,400,000	50,000	
臨時雇賃金	200,000	200,000	0	
退職金支出	2,515,755	1,630,290	885,465	

平成31年度一般会計収支予算書(案)

(平成31年4月1日～令和2年3月31日)

(単位:円、△:マイナス)

科目	予算額	前年度予算額	増減	備考
事務所費支出	3,825,000	2,875,000	950,000	
消耗品費等	900,000	950,000	△ 50,000	
通信運搬費等	900,000	950,000	△ 50,000	
使用料及び賃借料	800,000	750,000	50,000	
保険料	45,000	45,000	0	
消耗什器備品費	50,000	50,000	0	
修繕費	1,120,000	120,000	1,000,000	
租税公課	10,000	10,000	0	
会館費支出	1,580,000	1,630,000	△ 50,000	
維持管理費	900,000	950,000	△ 50,000	
使用料及び賃借料	240,000	240,000	0	
修繕費	100,000	100,000	0	
消耗什器備品費	100,000	100,000	0	
租税公課	240,000	240,000	0	
諸支出	80,000	80,000	0	
租税公課	80,000	80,000	0	
④特別会計への繰出額				
調停センター特別会計への繰出額	0	0	0	
事業活動支出計	89,605,097	87,718,642	1,886,455	
事業活動収支差額(A)	△ 10,825,398	△ 8,634,018	△ 2,191,380	
II 投資活動収支の部				
1. 投資活動収入				
①基本財産取崩収入				
基本財産売却収入	0	0	0	
基本財産減価償却引当資産取崩収入	0	0	0	
②特定資産取崩収入				
財政調整積立資産取崩収入	0	0	0	
営繕積立資産取崩収入	0	0	0	
職員退職給付引当資産取崩収入	2,515,755	1,630,290	885,465	
会員役員顕彰積立資産取崩収入	0	0	0	
固定資産減価償却引当資産取崩収入	0	0	0	
相談会場等購入積立資産取崩収入	0	0	0	
③固定資産売却収入				
什器備品売却収入	0	0	0	
投資活動収入計	2,515,755	1,630,290	885,465	

平成31年度一般会計収支予算書(案)

(平成31年4月1日～令和2年3月31日)

(単位:円、△:マイナス)

科目	予算額	前年度予算額	増減	備考
2. 投資活動支出				
①基本財産取得支出				
土地取得支出	0	0	0	
建物取得支出	0	0	0	
基本財産減価償却引当資産取得支出	748,821	748,821	0	
②特定資産取得支出				
財政調整積立資産取得支出	0	1,000,000	△ 1,000,000	
営繕積立資産取得支出	0	0	0	
職員退職給付引当資産取得支出	999,342	596,609	402,733	
会員役員顕彰積立資産取得支出	0	0	0	
固定資産減価償却引当資産取得支出	0	7,600	△ 7,600	
相談会場等購入積立資産取得支出	0	1,000,000	△ 1,000,000	
③固定資産取得支出				
什器備品購入支出	0	0	0	
投資活動支出計	1,748,163	3,353,030	△ 1,604,867	
投資活動収支差額(B)	767,592	△ 1,722,740	2,490,332	
Ⅲ財務活動収支の部				
1. 財務活動収入				
①借入金収入				
短期借入金収入	0	0	0	
長期借入金収入	0	0	0	
財務活動収入計	0	0	0	
2. 財務活動支出				
①借入金返済支出				
短期借入金返済支出	0	0	0	
長期借入金返済支出	0	0	0	
財務活動支出計	0	0	0	
財務活動収支差額(C)	0	0	0	
Ⅳ予備費支出(D)	1,868,639	1,484,383	384,256	
当期収支差額(E)=(A+B+C-D)	△ 11,926,445	△ 11,841,141	△ 85,304	
前期繰越収支差額(F)	11,926,445	11,841,141	85,304	
次期繰越収支差額(E+F)	0	0	0	

平成31年度一般会計収支予算書(案) 内訳書

(平成31年4月1日～令和2年3月31日)

(単位:円)

科目	予算額	備考
I 事業活動収支の部		
1. 事業活動収入		
①基本財産運用収入		
基本財産利息収入	599	定期預金利息
②特定資産運用収入		
特定資産利息収入	10,000	定期預金利息
③入会金収入		
入会金収入	350,000	50,000×入会者7名
④会費収入		
定額会費収入	71,748,000	18,000×332名(328個人+4法人)×12ヶ月+H30年分会費(18,000×2ヶ月)
⑤補助及び交付金収入		
加盟団体補助及び交付金収入	2,580,000	旅費等交付金、登録事務交付金 年次制研修会場使用料補助金 南大隅相談センター・簡裁管轄司法書士ゼロ地域巡回相談会補助金
⑥負担金収入		
支部等負担金収入	1,490,000	鹿児島支部負担金 800,000 リーガル負担金 600,000 政連負担金 90,000(84,000+会費引落手数料)
諸負担金収入	1,000	
⑦寄附金収入		
寄附金収入	1,000	
⑧雑収入		
受取利息収入	100	普通預金利息
雑収入	2,599,000	頒布用紙代・徽章代・職印証明書発行手数料 三井住友海上火災保険返戻金・事務費 司法書士国民年金基金事務費 (独)福祉医療機構事務費・郵送費 (独)住宅金融支援機構事務費・郵送費 補助者証発行手数料・会員証再発行手数料

平成31年度一般会計収支予算書(案) 内訳書

(平成31年4月1日～令和2年3月31日)

(単位:円)

科目	予算額	備考
⑨特別会計からの繰入金収入 調停センター特別会計からの繰入金収入	0	法人会員届出事項変更手数料 定時総会祝儀、会報広告掲載料 図書等斡旋手数料、コピー・輪転機使用料
2. 事業活動支出		
①事業費支出		
事業総務費支出		
企画調整費	220,000	各部連絡協議会、総務部・経理部会議
渉外活動費	950,000	各支部定時総会出席、他団体定時総会出席等 災害対策費 祝儀、電報代 関連団体等との協議会 支部総会祝儀10,000×9支部 90,000
制度振興改善費支出		
制度研究費	2,057,000	総合研究委員会、法教育推進委員会
制度振興費	4,541,000	賠償責任保険料 通達等資料印刷代 日弁連総会傍聴補助 日弁連法務研究財団年会費 関連団体補助金 インターンシップ
相談事業費	4,274,870	総合相談センター(鹿児島・大隅・巡回) 南大隅相談センター、簡裁管轄司法書士ゼロ地域巡回相談会(甑島) 消費者問題対策委員会・報償費 各種会議・協議会・相談会
支部振興費	4,494,720	定額会費還元金(3%) 2,196,720 事業交付金100,000×9支部 900,000 研修交付金80,000×9支部+1,000×328名 1,048,000 離島特別事業等交付金(熊毛11万、大島24万) 350,000

平成31年度一般会計収支予算書(案) 内訳書

(平成31年4月1日～令和2年3月31日)

(単位:円)

科目	予算額	備考
指導及び研修費支出		
企画研究費	443,000	研修委員会 研修会報償費・運営委託費
指導及び研修費	3,584,352	集合研修会、ブロック別研修会 年次制研修会、新人研修会
広報費支出		
企画編集費	556,000	広報委員会、法の日担当者会議 ホームページ、有料広告検討 広報委員報償費
広報活動費	3,804,000	執行部だより・会報司法書士かごしま印刷代 法の日無料相談 高校生のための消費者教育教室 成年後見無料相談会 ホームページ保守管理費等 発送費
福利厚生費支出		
慶弔表彰費	940,000	退会慰労金、死亡弔慰金等 受章者記念品代
幹旋及び頒布費	1,210,000	頒布用紙印刷代・送料、徽章代・職印証明用紙代
②加盟団体費支出		
団体総務費支出	3,040,000	日司連総会・会長会・担当者会議 九B総会・理事会・担当者会議 九州・中国・四国ブロック会長連絡協議会 専門士業団体協議会 傷害保険料
連合会費支出	26,418,000	日司連連合会費
ブロック会費支出	1,082,400	九州ブロック会費 3,300×328名
諸団体費支出	100,000	南友会負担金、専門士業団体協議会会費

平成31年度一般会計収支予算書(案) 内訳書

(平成31年4月1日～令和2年3月31日)

(単位:円)

科目	予算額	備考
③管理費支出		
会議費支出		
総会費	1,535,000	定時総会
理事会費	1,150,000	理事会5回開催予定・注意勧告小理事会・量定意見小理事会・被推薦者選定小理事会
支部長会費	270,000	支部長会1回開催予定
委員会費等	850,000	綱紀調査委員会、会計監査 紛議調停委員会 綱紀調査委員報償費
交際費支出		
交際費	100,000	
人件費支出		
役員報酬	2,284,000	
職員給料	9,850,000	
職員手当等	5,200,000	賞与・各種手当
福利厚生費	2,450,000	
臨時雇賃金	200,000	
退職金支出	2,515,755	
事務所費支出		
消耗品費等	900,000	
通信運搬費等	900,000	
使用料及び賃借料	800,000	リース料(コピー機・UTM・輪転機・会計ソフト・PC)
保険料	45,000	火災保険料、プロジェクター保険料
消耗什器備品費	50,000	
修繕費	1,120,000	パソコン・会計ソフト・会費ソフト保守料、会計ソフト改修費
租税公課	10,000	
会館費支出		
維持管理費	900,000	司調センター維持管理費
使用料及び賃借料	240,000	司調センター駐車場代・倉庫使用料
修繕費	100,000	
消耗什器備品費	100,000	
租税公課	240,000	固定資産税(事務局、2F・3F会議室、1F相談室)
諸支出		
租税公課	80,000	法人市県民税
④特別会計への繰出額		
調停センター特別会計への繰出額	0	

平成31年度一般会計収支予算書(案) 内訳書

(平成31年4月1日～令和2年3月31日)

(単位:円)

科目	予算額	備考
Ⅱ 投資活動収支の部		
1. 投資活動収入		
① 基本財産取崩収入		
基本財産売却収入	0	
基本財産減価償却引当資産取崩収入	0	
② 特定資産取崩収入		
財政調整積立資産取崩収入	0	
営繕積立資産取崩収入	0	
職員退職給付引当資産取崩収入	2,515,755	
会員役員顕彰積立資産取崩収入	0	
固定資産減価償却引当資産取崩収入	0	
相談会場等購入積立資産取崩収入	0	
③ 固定資産売却収入		
什器備品売却収入	0	
2. 投資活動支出		
① 基本財産取得支出		
土地取得支出	0	
建物取得支出	0	
基本財産減価償却引当資産取得支出	748,821	建物減価償却
② 特定資産取得支出		
財政調整積立資産取得支出	0	
営繕積立資産取得支出	0	
職員退職給付引当資産取得支出	999,342	
会員役員顕彰積立資産取得支出	0	
固定資産減価償却引当資産取得支出	0	
相談会場等購入積立資産取得支出	0	
③ 固定資産取得支出		
什器備品購入支出	0	
Ⅲ 財務活動収支の部		
1. 財務活動収入		
① 借入金収入		
短期借入金収入	0	
長期借入金収入	0	
2. 財務活動支出		
① 借入金返済支出		
短期借入金返済支出	0	
長期借入金返済支出	0	

平成31年度調停センター特別会計収支予算書(案)

(平成31年4月1日～令和2年3月31日)

(単位:円、△:マイナス)

科目	予算額	前年予算額	増減	備考
I 事業活動収支の部				
1. 事業活動収入				
①特定資産運用収入				
特定資産利息収入	0	0	0	
②利用料				
申立手数料	32,800	64,800	△ 32,000	
期日手数料	0	0	0	
成立手数料	0	0	0	
③助成金収入				
日司連助成金収入	0	0	0	
④寄附金収入				
寄附金収入	1,000	1,000	0	
⑤雑収入				
受取利息	100	100	0	
雑収入	0	0	0	
⑥一般会計からの繰入金収入				
一般会計からの繰入金収入	0	0	0	
事業活動収入計	33,900	65,900	△ 32,000	
2. 事業活動支出				
①事業費支出				
施設費支出	0	0	0	
賃料	0	0	0	
光熱費	0	0	0	
人件費支出	65,600	129,600	△ 64,000	
調停人報酬	65,600	129,600	△ 64,000	
弁護士助言報酬	0	0	0	
交通費支出	0	0	0	
交通費	0	0	0	
広報費支出	200,000	200,000	0	
広告費	100,000	100,000	0	
広報活動費	100,000	100,000	0	
研修費支出	250,000	250,000	0	
企画費	50,000	50,000	0	
運営費	200,000	200,000	0	

平成31年度調停センター特別会計収支予算書(案)

(平成31年4月1日～令和2年3月31日)

(単位:円、△:マイナス)

科目	予算額	前年予算額	増減	備考
②管理費支出				
施設費支出	0	0	0	
賃料	0	0	0	
光熱費	0	0	0	
人件費支出	60,000	60,000	0	
事務局費	60,000	60,000	0	
管理人費	0	0	0	
設立費用支出	0	0	0	
設立費用	0	0	0	
雑支出	50,000	50,000	0	
雑費	50,000	50,000	0	
③一般会計への繰出額				
一般会計への繰出額	0	0	0	
事業活動支出計	625,600	689,600	△ 64,000	
事業活動収支差額	△ 591,700	△ 623,700	32,000	
Ⅱ 投資活動収支の部				
1. 投資活動収入				
①特定資産取崩収入				
固定資産減価償却引当資産取崩収入	0	0	0	
②固定資産売却収入				
什器備品売却収入	0	0	0	
投資活動収入計	0	0	0	
2. 投資活動支出				
①特定資産取得支出				
固定資産減価償却引当資産取得支出	0	0	0	
②固定資産取得支出				
什器備品購入支出	0	0	0	
投資活動支出計	0	0	0	
投資活動収支差額	0	0	0	
Ⅲ 財務活動収支の部				
1. 財務活動収入				
①借入金収入				
短期借入金収入	0	0	0	
長期借入金収入	0	0	0	
財務活動収入計	0	0	0	

平成31年度調停センター特別会計収支予算書(案)

(平成31年4月1日～令和2年3月31日)

(単位:円、△:マイナス)

科目	予算額	前年予算額	増減	備考
2. 財務活動支出				
①借入金返済支出				
短期借入金返済支出	0	0	0	
長期借入金返済支出	0	0	0	
財務活動支出計	0	0	0	
財務活動収支差額	0	0	0	
IV 予備費支出	83,125	51,119	32,006	
当期収支差額	△ 674,825	△ 674,819	△ 6	
前期繰越収支差額	674,825	674,819	6	
次期繰越収支差額	0	0	0	

平成31年度予算書総括表(案)

(平成31年4月1日～令和2年3月31日)

(単位:円、△:マイナス)

科目	一般会計	調停センター 特別会計	合計
I 事業活動収支の部			
1. 事業活動収入			
基本財産運用収入			
基本財産利息収入	599		599
特定資産運用収入			
特定資産利息収入	10,000	0	10,000
入会金収入			
入会金収入	350,000		350,000
会費収入			
定額会費収入	71,748,000		71,748,000
利用料			
申立手数料		32,800	32,800
期日手数料		0	0
成立手数料		0	0
補助及び交付金収入			
加盟団体補助及び交付金収入	2,580,000		2,580,000
助成金収入			
日司連助成金収入		0	
負担金収入			
支部等負担金収入	1,490,000		1,490,000
諸負担金収入	1,000		1,000
寄附金収入			
寄附金収入	1,000	1,000	2,000
雑収入			
受取利息収入	100	100	200
雑収入	2,599,000	0	2,599,000
特別会計からの繰入金収入			
調停センター特別会計からの繰入金収入	0		0
一般会計からの繰入金収入			
一般会計からの繰入金収入		0	
事業活動収入計	78,779,699	33,900	78,813,599

科目	一般会計	調停センター 特別会計	合計
2. 事業活動支出			
事業費支出			
事業総務費支出	1,170,000		1,170,000
制度振興改善費支出	15,367,590		15,367,590
指導及び研修費支出	4,027,352	250,000	4,277,352
広報費支出	4,360,000	200,000	4,560,000
福利厚生費支出	2,150,000		2,150,000
施設費支出		0	0
人件費支出		65,600	65,600
交通費支出		0	0
加盟団体費支出			
団体総務費支出	3,040,000		3,040,000
連合会費支出	26,418,000		26,418,000
ブロック会費支出	1,082,400		1,082,400
諸団体費支出	100,000		100,000
管理費支出			
会議費支出	3,805,000		3,805,000
交際費支出	100,000		100,000
人件費支出	22,499,755	60,000	22,559,755
事務所費支出	3,825,000		3,825,000
会館費支出	1,580,000		1,580,000
諸支出	80,000		80,000
施設費支出		0	0
設立費用支出		0	0
雑支出		50,000	50,000
特別会計への繰出額			
調停センター特別会計への繰出額	0		0
一般会計への繰出額			
一般会計への繰出額		0	0
事業活動支出計	89,605,097	625,600	90,230,697
事業活動収支差額(A)	△ 10,825,398	△ 591,700	△ 11,417,098

科目	一般会計	調停センター 特別会計	合計
Ⅱ 投資活動収支の部			
1. 投資活動収入			
基本財産取崩収入			
基本財産売却収入	0		0
基本財産減価償却引当資産取崩収入	0		0
特定資産取崩収入			
財政調整積立資産取崩収入	0		0
営繕積立資産取崩収入	0		0
職員退職給付引当資産取崩収入	2,515,755		2,515,755
会員役員顕彰積立資産取崩収入	0		0
固定資産減価償却引当資産取崩収入	0	0	0
相談会場等購入積立資産取崩収入	0		0
固定資産売却収入			
什器備品売却収入	0	0	0
投資活動収入計	2,515,755	0	2,515,755
2. 投資活動支出			
基本財産取得支出			
土地取得支出	0		0
建物取得支出	0		0
基本財産減価償却引当資産取得支出	748,821		748,821
特定資産取得支出			
財政調整積立資産取得支出	0		0
営繕積立資産取得支出	0		0
職員退職給付引当資産取得支出	999,342		999,342
会員役員顕彰積立資産取得支出	0		0
固定資産減価償却引当資産取得支出	0	0	0
相談会場等購入積立資産取得支出	0		0
固定資産取得支出			
什器備品購入支出	0	0	0
投資活動支出計	1,748,163	0	1,748,163
投資活動収支差額(B)	767,592	0	767,592

科目	一般会計	調停センター 特別会計	合計
Ⅲ財務活動収支の部			
1. 財務活動収入			
借入金収入			
短期借入金収入	0	0	0
長期借入金収入	0	0	0
財務活動収入計	0	0	0
2. 財務活動支出			
借入金返済支出			
短期借入金返済支出	0	0	0
長期借入金返済支出	0	0	0
財務活動支出計	0	0	0
財務活動収支差額(C)	0	0	0
Ⅳ予備費支出(D)	1,868,639	83,125	1,951,764
当期収支差額(E)=(A+B+C-D)	△ 11,926,445	△ 674,825	△ 12,601,270
前期繰越収支差額(F)	11,926,445	674,825	12,601,270
次期繰越収支差額(E+F)	0	0	0